

防災・減災力の強化について

質問 東日本大震災前に作成された鈴鹿市地域防災計画を、早急に見直しすべき。各地域の避難計画づくりなどにみえ防災コーディネーターの協力を求めているどうか。津波避難ビルの洗い出し、津波避難タワー、命山の具体的な検討を。市内中学校全校にも食料品、水など備蓄をすべき。

答弁 地域防災計画は国、県の計画が修正された

後の抜本的な見直しを実施したいが、「地震津波対策編」は今年度中に見直しをしたい。防災コーディネーターは、市内に33名認定されているが、今後地域で行う啓発活動や鈴鹿市地震防災訓練等に参加していただくよう検討していく。袋井市や津市にて、命山を建設しているので現地での視察を行うなど調査・研究を行っていきたい。中学校での備蓄についても、具体的な検討に入りたい。

その他の質問 ○職員の人事異動について

災害時要援護者支援について

質問 災害時に支援が必要な一人暮らしの高齢者や障がいがある方などが登録する「災害時要援護者台帳」の現在の登録状況と、今後どのようにして登録者数を増やしていくかについて尋ねる。また、要援護者情報の提供と活用方法について尋ねる。

答弁 本年4月1日時点の登録者数は、対象者

8,596人に対して、5,920人で、登録率は68.9%。登録の推進については、民生委員・児童委員との連携や「救急情報ネットワークス」交付対象者ともなること、また、障がい者については、地域の障がい福祉サービス事業所との連携した安否確認事業を推進し、登録者数の増加につなげていく。三重県聴覚障害者支援センター等との協定による情報の共有化にも努める。

その他の質問 ○行政サービス民間活力導入について

学校給食費の公会計化について

質問 平成27年度4月から開始する中学校給食にあわせて、学校給食費に公会計化を導入してはどうか？

答弁 現在の各学校・園における学校の給食費については、校長管理のもと学校単位で徴収する私会計方式であり、総計主義との関係や透明性の問題、責任の明確化、また各学校・園の教職員によ

る徴収・管理等により子供たちへの教育や学校の運営にかけるべき時間を減らしてしまうという課題などがある。これは鈴鹿市だけでなく、他市においても同様の課題を抱えている。そこで、近年では、この問題を解決するために、学校給食費を市の予算に計上し、透明性の確保や教職員の負担軽減ができる公会計化を図る自治体ある。今後は、先進地の事例を参考に調査、研究していきたい。

学校における部活動等の指導について

質問 中学校の部活動における体罰に対する調査の結果と、課題に対する今後の指導計画について。

答弁 体罰に対する調査を全小中学校で実施した結果、15人の教師によるのべ21件であった。部活動指導に関するものは6件あった。

それぞれ、体罰の行われた状況や内容にあわせて指導を行い、今後、このような事案が発生しないよう、授業参観、部活動参観を行うなどして、把握と未然防止に努め、県が実施する研修会に参加させていく。

また、教職員の資質向上にむけた研修講座を教育研究所で企画するとともに、寄せられた相談や情報に誠意をもって耳を傾け、体罰の早期発見に努める。